



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年1月30日

上場会社名 日本食品化工株式会社 上場取引所 東
コード番号 2892 URL <https://www.nisshoku.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 荒川 健
問合せ先責任者 (役職名) 経理部経理課長 (氏名) 小曾根 仁 TEL 0545-52-3181
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第3四半期	48,148	0.3	1,251	△11.8	1,480	△24.5	1,029	△25.6
2025年3月期第3四半期	48,018	—	1,418	—	1,959	—	1,383	—

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 1,899百万円 (13.6%) 2025年3月期第3四半期 1,672百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	209.53	—
2025年3月期第3四半期	281.39	—

(注) 2025年3月期より連結決算を開始したため、2025年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期第3四半期	49,564	29,590	59.7
2025年3月期	50,121	28,424	56.7

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 29,590百万円 2025年3月期 28,424百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	40.00	—	55.00	95.00
2026年3月期	—	70.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	75.00	145.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	65,000	3.7	1,300	8.3	1,800	△6.0	1,400	△8.3	284.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期3Q	4,942,868株	2025年3月期	6,400,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期3Q	56,940株	2025年3月期	1,481,646株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期3Q	4,913,473株	2025年3月期3Q	4,918,353株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページの「1. 経営成績等の概況 （3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、雇用・所得環境の改善や高市政権による各種施策等を背景に、緩やかな回復基調で推移しました。一方で、継続する物価高が消費マインドに与える下振れリスクや、米国の通商政策に伴う関税措置及びその混乱による景気への影響等から、依然として先行きは極めて不透明な状況となりました。

原料とうもろこしのシカゴ相場は、期初461セント／ブッシェル台で始まりましたが、ブラジル及びアルゼンチンにおける豊作見通しや、8月の米国農務省報告における単収や生産高の大幅な上方修正を受けて、8月には383セント／ブッシェル台迄下落しました。その後は、中国の米国産大豆購入に伴う大豆相場の上昇や、米国産とうもろこしの堅調な輸出需要等から451セント／ブッシェル台迄上昇し、第3四半期末時点では440セント／ブッシェル台となりました。

WTI原油相場は、期初71ドル／バレル台で始まりましたが、米国による相互関税の引き上げ、米中の経済指標悪化による原油需要の減少懸念、OPECプラスによる原油生産量の減産幅の縮小等から、5月上旬には57ドル／バレル台迄下落しました。その後は、米軍によるイランの核施設攻撃による中東情勢の緊張の高まりから6月中旬には75ドル／バレル台迄上昇したものの、OPECプラスの追加増産やウクライナとロシアの和平交渉進展によるロシア産原油の供給増加観測等を背景に再び軟化し、第3四半期末時点では57ドル／バレル台となりました。

米国から日本までの穀物海上運賃は、期初44ドル／トン台で始まりまして。穀物や石炭輸送の増加、中国国内の石炭の供給不足や品質問題に伴うインドネシアからの輸入増加等により9月中旬には54ドル／トン台迄上昇しました。その後は、季節要因から石炭をはじめとする貨物需要がピークアウトしたこと等から下落に転じ、第3四半期末時点では42ドル／トン台となりました。

為替相場は、期初149円／ドル台で始まり、米国の相互関税の公表による米景気悪化への懸念等から4月下旬には140円／ドル台迄円高が進行しました。その後は、12月に米国が利下げを実施したものの、米国政府による対日関税の引き上げ示唆や、日銀金融政策決定会合で政策金利が引き上げられた一方で今後の利上げペースが明示されなかったため不透明感が強まり、米国との金利差拡大への警戒が高まった結果、157円／ドル台迄円安が進行し、第3四半期末時点では156円／ドル台となりました。

販売面では、インバウンドの増加等により外食産業向け需要が増加傾向となりました。大型連休も好天に恵まれ、飲料向けを中心とした販売は前年同期に比べ増加しましたが、対面販売市場の一部では酷暑を背景とした最終ユーザーの嗜好変化により屋外イベントでの消費の減少が見られ、当社製品の販売も影響を受けました。一方、物価高を背景にした消費者の節約志向が依然続いており、外食産業では年末にかけて客数の増加傾向がみられたものの、物価上昇への防衛意識の高まりから、糖化品の出荷数量が減少しました。

澱粉製品の販売では、新聞や雑誌のデジタル化進展により需要の減少が依然として続いており、製紙向け澱粉の販売数量は前年同期に比べ減少しました。一方、食品用澱粉の販売は、米菓市場向け販売の増加や外食市場の客数増加により需要は増加傾向を示したものの、物価高による節約志向の継続により、販売数量の増加は限定的なものとなりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高が481億4千万円（前年同期比0.3%増）、営業利益が12億5千万円（同11.8%減）、経常利益が14億8千万円（同24.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が10億2千万円（同25.6%減）となりました。

次に、各部門の販売概況は以下のとおりであります。

(澱粉部門)

澱粉部門は、製紙向け澱粉販売数量が前年同期に比べ減少しましたが、節約志向の影響を受けながらも外食産業向け需要回復と米菓市場向け製品の販売増加により、澱粉製品全体の売上高は108億円（前年同期比1.8%増）となりました。

(糖化品部門)

糖化品部門は、外食産業向けの業務用販売を中心に需要回復が見られましたが、酷暑に伴う最終ユーザーの嗜好変化による屋外イベントでの消費伸び悩みや、物価上昇への防衛意識の高まり等により、売上高は303億円（前年同期比1.6%減）となりました。

(ファインケミカル部門)

ファインケミカル部門は、国内の一部市場向け製品の販売が減少しましたが、海外市場向け製品の販売が増加傾向にあったため、売上高は18億2千万円（前年同期比5.9%増）となりました。

(副産物部門)

副産物部門は、前年同期に比べ一部の製品で販売価格が上昇したことにより、売上高は52億円（前年同期比6.5%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は495億6千万円となり、前連結会計年度末と比較して5億5千万円の減少となりました。その主な要因は、売掛金が6億2千万円増加したものの、機械装置及び運搬具（純額）が8億1千万円、商品及び製品が3億8千万円減少したこと等によるものです。負債合計は199億7千万円となり、前連結会計年度末と比較して17億2千万円の減少となりました。その主な要因は、短期借入金が17億7千万円減少したこと等によるものです。また、純資産合計は295億9千万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して3.0ポイント増加し、59.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年3月期の連結業績予想につきましては、2025年4月30日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241	277
売掛金	13,223	13,851
電子記録債権	1,440	1,636
商品及び製品	4,728	4,339
仕掛品	3,536	3,401
原材料及び貯蔵品	4,118	4,212
その他	751	645
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	28,035	28,359
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,225	4,087
機械装置及び運搬具（純額）	9,237	8,421
土地	1,262	1,262
リース資産（純額）	165	190
建設仮勘定	339	328
その他（純額）	193	197
有形固定資産合計	15,424	14,488
無形固定資産	342	433
投資その他の資産		
投資有価証券	4,934	5,047
繰延税金資産	1,247	1,110
その他	449	437
貸倒引当金	△312	△312
投資その他の資産合計	6,319	6,283
固定資産合計	22,085	21,205
資産合計	50,121	49,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,131	1,045
短期借入金	10,735	8,958
未払金	3,773	3,291
未払法人税等	21	278
賞与引当金	1,163	943
役員賞与引当金	37	18
その他	255	600
流動負債合計	17,117	15,135
固定負債		
役員株式報酬引当金	—	12
退職給付に係る負債	4,318	4,340
資産除去債務	143	144
その他	116	341
固定負債合計	4,578	4,839
負債合計	21,696	19,974
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,600	1,600
資本剰余金	328	327
利益剰余金	27,710	26,058
自己株式	△2,148	△201
株主資本合計	27,489	27,785
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	40	37
繰延ヘッジ損益	△95	224
為替換算調整勘定	982	1,536
退職給付に係る調整累計額	7	6
その他の包括利益累計額合計	934	1,805
純資産合計	28,424	29,590
負債純資産合計	50,121	49,564

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	48,018	48,148
売上原価	39,979	40,080
売上総利益	8,038	8,067
販売費及び一般管理費	6,620	6,816
営業利益	1,418	1,251
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	12	10
持分法による投資利益	553	290
受取ロイヤリティー	104	110
為替差益	—	4
その他	46	43
営業外収益合計	716	459
営業外費用		
支払利息	28	72
固定資産除却損	70	151
為替差損	72	—
貸倒引当金繰入額	—	0
その他	4	6
営業外費用合計	174	230
経常利益	1,959	1,480
特別損失		
投資有価証券売却損	—	4
特別損失合計	—	4
税金等調整前四半期純利益	1,959	1,475
法人税、住民税及び事業税	322	451
法人税等調整額	253	△6
法人税等合計	575	445
四半期純利益	1,383	1,029
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,383	1,029

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	1,383	1,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12	△5
繰延ヘッジ損益	△194	319
退職給付に係る調整額	△0	△1
持分法適用会社に対する持分相当額	495	557
その他の包括利益合計	288	870
四半期包括利益	1,672	1,899
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,672	1,899

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、第2四半期連結累計期間より、2025年6月26日開催の第104期定時株主総会決議に基づき、当社の取締役（執行役員を兼務しない取締役、受入出向者及び国内非居住者を除く。）及び執行役員（受入出向者及び国内非居住者を除く。）（以下、併せて「取締役等」という。）を対象に、取締役等の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、株主の皆様と利害共有を図るとともに、中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意識を高めることを目的とした、業績連動型の株式報酬制度を導入しております。

(1) 制度の概要

役員報酬BIP (Board Incentive Plan) 信託と称される仕組みを採用しております。当該信託は株式交付規程に基づき当社取締役等に交付すると見込まれる数の当社株式を、当社からの第三者割当により取得し、その後当社が掲げる中期経営計画に対応する事業年度を対象期間として、役位及び業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役等に交付又は給付します。

(2) 信託に残存する自社の株式

役員報酬BIP信託に残存する当社株式を、当該信託における帳簿価額により純資産の部に自己株式として計上しております。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は82百万円、23,500株であります。

(セグメント情報等の注記)

当社グループは、とうもろこし等を原料とした澱粉、糖化品、ファインケミカル、副産物の製造及び販売を事業内容としており、とうもろこし等加工事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2025年10月31日開催の取締役会決議に基づき、2025年11月10日付で自己株式1,457,132株の消却を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において資本剰余金が48百万円、利益剰余金が2,065百万円、自己株式が2,113百万円減少しております。

また、同日開催の取締役会決議に基づき、自己株式32,400株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が117百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が327百万円、利益剰余金が26,058百万円、自己株式が201百万円となっております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年 4月 1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年 4月 1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	2,008百万円	2,295百万円